

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	64,510	72,000	282,088
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,803	539	8,515
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	1,470	246	5,873
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,491	9,437	15,743
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	65,317	87,959	79,495
総資産額 (百万円)	254,910	292,360	280,807
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円)	8.97	1.51	35.89
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (円)	-	1.51	35.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.6	30.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114	2,951	7,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,882	4,373	9,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,449	3,375	11,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,399	46,848	48,707

(注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第1四半期連結累計期間の概況）

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などの販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益については、増収の効果があつたものの、前期に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したことなどから、前年同期比で減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約130円
	ユーロ	約138円
前期（参考）	米ドル	約110円
	ユーロ	約132円

* 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などの販売が好調に推移したことから、全社では前年同期比で約75億円増（11.6%増収）となる720億円となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、増収の効果があつたものの、前年度に計上した子会社の売却益及び金融資産の評価益が減少したことなどから、前年同期比で約24億円減（82.0%減益）となる5億16百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業が、上海のロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響を大きく受け減益となりましたが、パブリックサービス分野の無線システム事業、モビリティ&テレマティクスサービス分野のアフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業などが増益となったことから、前年同期比で約1億円増（19.4%増益）となる4億42百万円となりました。

コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約23億円減（80.7%減益）となる5億39百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約17億円減益となる2億46百万円の損失となりました。

(当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(は損失)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	38,661	43,864	+5,203
	コア営業利益	206	268	474
パブリックサービス分野	売上収益	12,566	13,959	+1,393
	コア営業利益	429	722	+1,152
メディアサービス分野	売上収益	11,869	12,860	+990
	コア営業利益	620	67	688
その他	売上収益	1,413	1,316	97
	コア営業利益	26	55	+82
合計	売上収益	64,510	72,000	+7,489
	コア営業利益	370	442	+72
	営業利益	2,874	516	2,358
	税引前四半期利益	2,803	539	2,263
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,470	246	1,716

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約52億円増(13.5%増収)となる438億64百万円、コア営業利益は同約5億円減となる2億68百万円の損失となりました。

(売上収益)

OEM事業は、国内での用品の販売が上海のロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響を大きく受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

アフターマーケット事業は、米国での販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品が、前期に引き続き好調な販売を継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業およびテレマティクスサービス事業は、増収の効果から前年同期比で増益となりましたが、OEM事業は減収の影響から前年同期比で減益となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約14億円増(11.1%増収)となる139億59百万円、コア営業利益は同約12億円増となる7億22百万円と黒字に転換しました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で約16億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、売上規模の大きい電設市場の販売回復が遅れていることなどから、前年同期比で約2億円減収となりました。

(コア営業利益)

業務用システム事業は減収影響から前年同期比で損失が拡大しましたが、無線システム事業は増収の効果により前年同期比で大幅な増益となり、パブリックサービス分野全体では、前年同期の損失から黒字に転換しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約10億円増（8.3%増収）となる128億60百万円、コア営業利益は同約7億円減となる67百万円の損失となりました。

（売上収益）

メディア事業は、業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから、前年同期並みの実績となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことなどから、前年同期比で約10億円増収となりました。

（コア営業利益）

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となりましたが、メディア事業は業務用ビデオカメラやプロジェクターなどが生産移管にともなう生産減の影響を受けたことなどから前年同期比で減益となり、メディアサービス分野全体では前年同期比で減益となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

（3）キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は29億51百万円となり、前年同期比で約18億円収入が増加しました。主な要因は、棚卸資産は増加した一方で、営業債権及びその他の債権の回収が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は43億73百万円となり、前年同期比で約63億円支出が増加しました。主な要因は、前年同期に実施した子会社売却による収入がなかったことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は33億75百万円となり、前年同期比で約1億円支出が減少しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約126億円減となる468億48百万円となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

資産、負債、資本の状況に関する分析

* 資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権は減少しましたが、サプライチェーン問題などの影響により棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約116億円増となる2,923億60百万円となりました。

* 負債

負債合計は、銀行借入れの返済は進めましたが、営業債務及びその他の債務が増加したことから、前連結会計年度末比で約25億円増となる1,993億37百万円となりました。

* 資本

資本合計は、利益剰余金が約13億円減少しましたが、前連結会計年度末から主要通貨に対して円安が進んだことによりその他の資本の構成要素が増加し、前連結会計年度末比で約91億円増となる930億22百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から1.8ポイント増加し30.1%となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度(第14期)の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第1四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間については、パブリックサービス分野の無線システム事業の販売が想定以上に好調に推移したことなどにより、全社では期初の想定を上回る実績となりました。

第2四半期連結会計期間以降については、無線システム事業で引き続き販売の拡大、上海のロックダウンが解除されたことによるモビリティ&テレマティクスサービス分野OEM事業の大幅な販売回復により、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は39億54百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	164,000	-	13,645	-	13,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,668,100	1,636,681	同上
単元未満株式	普通株式 271,201	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,636,681	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)、また、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が454,200株(議決権の数4,542個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	60,900	-	60,900	0.04
計	-	60,900	-	60,900	0.04

(注)上記には、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	48,707	46,848
営業債権及びその他の債権	11	59,570	52,025
契約資産		1,826	2,486
その他の金融資産	11	4,761	8,719
棚卸資産		55,585	66,571
製品回収権		213	254
未収法人所得税等		748	933
その他の流動資産		5,386	6,088
流動資産合計		176,799	183,927
非流動資産			
有形固定資産		56,249	58,968
のれん		2,231	2,329
無形資産		18,601	19,184
退職給付に係る資産		2,582	2,482
投資不動産		3,626	3,859
持分法で会計処理されている投資		4,604	4,706
その他の金融資産	11	10,072	10,320
繰延税金資産		5,385	5,959
その他の非流動資産		654	621
非流動資産合計		104,008	108,432
資産合計		280,807	292,360

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	49,431	51,071
契約負債		2,852	2,845
返金負債		4,416	4,792
借入金	11	17,918	18,860
その他の金融負債	11	4,453	5,213
未払法人所得税等		1,685	1,155
引当金		1,838	1,939
その他の流動負債		23,617	22,752
流動負債合計		106,213	108,632
非流動負債			
借入金	11	51,920	50,046
その他の金融負債	11	10,925	11,953
退職給付に係る負債		22,517	22,393
引当金		1,167	1,172
繰延税金負債		3,080	4,371
その他の非流動負債		1,020	767
非流動負債合計		90,632	90,704
負債合計		196,846	199,337
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,112	42,119
利益剰余金		13,346	12,089
自己株式	6	140	140
その他の資本の構成要素		10,530	20,244
親会社の所有者に帰属する持分合計		79,495	87,959
非支配持分		4,465	5,063
資本合計		83,961	93,022
負債及び資本合計		280,807	292,360

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5、8	64,510	72,000
売上原価	12	47,301	53,161
売上総利益		17,209	18,839
販売費及び一般管理費	12	16,838	18,396
その他の収益	9	2,829	655
その他の費用	9	270	246
為替差損益(は損失)		55	335
営業利益		2,874	516
金融収益		75	98
金融費用		289	277
持分法による投資損益(は損失)		143	202
税引前四半期利益		2,803	539
法人所得税費用		1,182	621
四半期利益(は損失)		1,621	81
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		1,470	246
非支配持分		151	165
四半期利益(は損失)		1,621	81
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	10	8.97円	1.51円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	10	-円	1.51円

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益(は損失)		1,621	81
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		99	158
投資不動産の公正価値の変動		90	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		189	156
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		338	7,797
キャッシュ・フロー・ヘッジ		133	2,572
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		10	96
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		194	10,272
その他の包括利益合計		5	10,116
四半期包括利益		1,626	10,035
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,491	9,437
非支配持分		135	597
四半期包括利益		1,626	10,035

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高		13,645	42,086	7,574	39	-	1,475	1,656
四半期利益（は損失）				1,470				
その他の包括利益							98	314
四半期包括利益		-	-	1,470	-	-	98	314
自己株式の取得	6				0			
株式報酬取引								
配当金	7			819				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				91			91	
所有者との取引額合計		-	-	727	0	-	91	-
2021年6月30日時点の残高		13,645	42,086	8,317	39	-	1,285	1,341

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高		1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益（は損失）				-	1,470	151	1,621
その他の包括利益		141	54	21	21	15	5
四半期包括利益		141	54	21	1,491	135	1,626
自己株式の取得	6			-	0		0
株式報酬取引				-	-		-
配当金	7			-	819	1	821
連結範囲の変動				-	-	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				91	-		-
所有者との取引額合計		-	-	91	819	103	715
2021年6月30日時点の残高		971	391	1,307	65,317	4,116	69,433

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高		13,645	42,112	13,346	140	-	1,002	6,176
四半期利益（は損失）				246				
その他の包括利益							156	7,405
四半期包括利益		-	-	246	-	-	156	7,405
自己株式の取得	6				0			
株式報酬取引			6					
配当金	7			980				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				29			29	
所有者との取引額合計		-	6	1,010	0	-	29	-
2022年6月30日時点の残高		13,645	42,119	12,089	140	-	875	13,582

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高		2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益（は損失）				-	246	165	81
その他の包括利益		2,434		9,684	9,684	432	10,116
四半期包括利益		2,434	-	9,684	9,437	597	10,035
自己株式の取得	6			-	0		0
株式報酬取引				-	6		6
配当金	7			-	980		980
連結範囲の変動				-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				29	-		-
所有者との取引額合計		-	-	29	973	-	973
2022年6月30日時点の残高		5,395	391	20,244	87,959	5,063	93,022

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,803	539
減価償却費及び償却費		4,591	4,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		459	431
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		112	99
金融収益		75	98
金融費用		289	277
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(は益)		1,110	361
子会社売却損益(は益)		1,504	-
固定資産除却損		3	16
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		8,954	10,156
棚卸資産の増減額(は増加)		4,114	7,515
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,188	57
その他の流動負債の増減額(は減少)		3,096	1,815
その他		2,245	1,423
小計		1,959	3,727
利息の受取額		25	40
配当金の受取額		49	45
利息の支払額		260	249
法人所得税の支払額		659	611
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,320	2,156
有形固定資産の売却による収入		11	119
無形資産の取得による支出		2,113	2,289
資本性金融商品の売却による収入		231	1
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入		5,008	-
その他		64	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,882	4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,130	3,658
短期借入金の返済による支出		2,101	1,233
長期借入れによる収入		207	-
長期借入金の返済による支出		1,905	3,702
リース負債の返済による支出		874	964
配当金の支払額		819	980
その他		85	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,449	3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		206	2,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		245	1,858
現金及び現金同等物の期首残高		59,644	48,707
現金及び現金同等物の四半期末残高		59,399	46,848

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCKエンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2022年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	-	64,510
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	38,661	12,566	11,869	63,097	1,413	64,510	-	64,510
セグメント利益（は損失） （注）	206	429	620	397	26	370	-	370
その他の収益								2,829
その他の費用								270
為替差損益（は損失）								55
営業利益								2,874
金融収益								75
金融費用								289
持分法による投資損益（は損失）								143
税引前四半期利益								2,803

（注）セグメント利益（は損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリ ティ&テレ マティクス サービス分 野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	-	72,000	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	43,864	13,959	12,860	70,684	1,316	72,000	-	72,000	
セグメント利益(は損失) (注)	268	722	67	386	55	442	-	442	
その他の収益									655
その他の費用									246
為替差損益(は損失)									335
営業利益									516
金融収益									98
金融費用									277
持分法による投資損益(は損失)									202
税引前四半期利益									539

(注)セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	59,758	515,100
期中増加(注)1	360	423
期中減少	-	-
四半期末残高(注)2	60,118	515,523

(注)1. 単元未満株式の買取による増加です。

2. 当第1四半期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	819	利益剰余金	5.00	2021年3月31日	2021年5月31日

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	983	利益剰余金	6.00	2022年3月31日	2022年5月30日

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント(注記5参照)のモビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	38,661	8,531	4,034	7,355	4,514	1,413	64,510

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
		無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	43,864	10,121	3,837	7,356	5,504	1,316	72,000

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	1,110	361
賃貸収入	24	27
保険配当金	63	92
子会社売却益	1,504	-
その他	125	174
その他の収益合計	2,829	655

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産除却損	3	16
雇用構造改革費用	149	0
その他	117	230
その他の費用合計	270	246

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	1,470	246
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	1,470	246
加重平均普通株式数(千株)	163,940	163,484
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,940	163,484
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8.97	1.51
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	-	1.51

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

3. 当第1四半期連結累計期間については、潜在的普通株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果を有していません。

11. 金融商品
(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	48,707	46,848
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	59,570	52,025
その他の金融資産	1,790	1,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	4,336	4,130
デリバティブ資産	5,092	9,051
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	3,598	3,959
デリバティブ資産	16	29
金融資産合計	123,112	117,913
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	49,431	51,071
借入金	69,838	68,906
その他の金融負債	14,744	16,271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	602	842
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	32	52
金融負債合計	134,649	137,146

(2) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	69,838	69,841	68,906	68,904

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度においては、公正価値レベル1とレベル3の間の振替を除き、振替は行っていません。

当第1四半期連結累計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,756	-	2,579	4,336
負債性金融商品	-	-	3,598	3,598
デリバティブ資産	-	5,109	-	5,109
合計	1,756	5,109	6,178	13,044
金融負債				
デリバティブ負債	-	634	-	634
合計	-	634	-	634

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	1,752	-	2,377	4,130
負債性金融商品	-	-	3,959	3,959
デリバティブ資産	-	9,081	-	9,081
合計	1,752	9,081	6,337	17,170
金融負債				
デリバティブ負債	-	895	-	895
合計	-	895	-	895

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第1四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は12.4倍～32.7倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減
レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,734	6,178
利得又は損失合計		
損益	1,110	361
その他の包括利益	104	200
購入	-	-
売却・決済	0	1
分配	-	-
四半期末残高	6,948	6,337

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

12. 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。純損益として認識された補助金については、主に関連する費用から控除しています。

前第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から292百万円、販売費及び一般管理費から131百万円控除しています。

当第1四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から161百万円、販売費及び一般管理費から90百万円控除しています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	983百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年5月30日

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸

表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。